

区域計画の認定について

令和元年9月30日
内閣府特命担当大臣(地方創生)
北村 誠吾

区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【9月26日開催、9月26日申請、新規6事業、変更1事業】

(1)都市計画の決定等に係る都市計画法の特例(2事業)

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○八重洲一丁目北地区:東京建物株式会社【令和7年度着工予定】

○日本橋室町一丁目地区:三井不動産株式会社【令和4年度着工予定】

(2)エリアマネジメントに係る道路法の特例【変更1事業、新規1事業】

グリーン大通りエリアマネジメント協議会、一般社団法人浅草六区エリアマネジメント協会のそれぞれが、道路法の特例を活用し、オープンカフェの設置や各種イベント等の開催による賑わいの創出等を図る。

※既に認定を受けているグリーン大通りエリアマネジメント協議会については、池袋駅東口グリーン大通りの適用区域拡大

(3)都心居住のための住宅の容積率に係る建築基準法の特例

三井不動産株式会社が、日本橋室町一丁目地区における施設等の整備に際し、容積率の最高限度の引き上げを可能とする。【令和4年度着工予定】

(4)特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例

東京都が認定した企業で就労する外国人を、高度外国人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置を講ずる制度の特別加算の対象とし、十点を加算する。【令和元年10月より実施予定】

(5)酒税法の特例

檜原村の特産物であるじゃがいもを原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者が、その製造量が少量であっても製造免許を受けることを可能とする。

2. 関西圏 区域会議

【9月26日開催、9月26日申請、新規3事業】

(1) 病床規制に係る医療法の特例

一般社団法人中之島アイセンター推進協議会が、世界初のiPS細胞由来角膜上皮細胞及び内皮細胞移植など、最先端の医療技術にかかる臨床研究、外来、手術、リハビリ等の治療を一貫して提供するため、新たに病床19床を整備する。【令和5年度中の開業を目指す】

(2) エリアマネジメントに係る道路法の特例

一般財団法人和知ふるさと振興センターが、道路法の特例を活用し、サイクルポートやオープンカフェ等の設置による賑わいの創出等を図る。

(3) 建築物用地下水の採取に係る特例

建築物用地下水の採取が規制されている大阪市内の地域のうち、建築物用地下水採取に係る実証試験等を行った結果、地下水や地盤等に著しい変化が認められないことが確認された地域である大阪市北区大深町地内(うめきた2期地区)において、地下水の熱エネルギーを利用して帯水層蓄熱型の冷暖房事業を実施する。【令和元年度中に実施】

3. 福岡市・北九州市 区域会議

【9月26日開催、9月26日申請、変更1事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例【変更】

公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー及び新天町商店街商業協同組合が、道路法の特例を活用し、イベント開催時におけるカフェ、ベンチの設置等により、都市型MICEの魅力向上及び都市観光の推進等を図る。

※既に認定を受けている公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー及び新天町商店街商業協同組合の天神15号線(新天町メルヘン広場)の適用区域拡大

4. 仙台市 区域会議

【9月26日開催、9月26日申請、新規1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

株式会社MAKOTO WILL(仙台市若林区)が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】

5. 広島県・今治市 区域会議

【9月26日開催、9月26日申請、新規1事業】

(1) 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例

株式会社わか(愛媛県今治市)が行う事業の実施に必要な人材であって、国家公務員としての経験を有するものの確保を支援する。【直ちに実施】